

平成25年度
菊川市の財務書類
(基準モデル)

平成27年7月
菊川市企画財政部財政課

目 次

I はじめに	1
1 作成目的	1
2 基準日及び対象範囲	1
○ 財務書類4表からどんなことがわかるのか	3
○ 基準モデル 財務書類4表の関係	3
II 財務書類4表	4
1 貸借対照表について	
(1) 貸借対照表	4
(2) 貸借対照表の概要【連結ベース】	5
(3) 用語解説	6
2 行政コスト計算書について	
(1) 行政コスト計算書	7
(2) 行政コスト計算書の概要【連結ベース】	8
(3) 用語解説	9
3 純資産変動計算書について	
(1) 純資産変動計算書	10
(2) 純資産変動計算書の概要【連結ベース】	11
4 資金収支計算書について	
(1) 資金収支計算書	12
(2) 資金収支計算書の概要【連結ベース】	13
III 資料集	20
○ 普通会計財務書類	20
・ 貸借対照表	20
・ 行政コスト計算書	22
・ 純資産変動計算書	23
・ 資金収支計算書	24
○ 単体財務書類	25
・ 貸借対照表	25
・ 行政コスト計算書	27
・ 純資産変動計算書	28
・ 資金収支計算書	29
・ 注記	30
○ 連結財務書類	32
・ 貸借対照表	32

• 行政コスト計算書	34
• 純資産変動計算書	35
• 資金収支計算書	36
• 注記	37

I はじめに

1 作成目的

財務書類4表作成の目的は、「新地方公会計制度」に基づき、資産や負債の状況を明らかにした財務書類を作成することにより、市民のみなさんに市の財政状況をより詳しく提供するとともに、財務諸表から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に活用し、市財政の効率化・適正化を図っていくことにあります。

2 基準日及び対象範囲

財務書類4表作成の基準日は、各会計年度の最終日（平成25年度決算：平成26年3月31日）としました。

4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日までに終了したのものとして取り扱っています。

詳細については、表Iを御参照ください。

表I 対象範囲

会計の区分等		会計及び団体名	固定資産	普通会計 財務書類	単体 財務書類	連結 財務書類		
単体 財務 書類	会普 計通	一般会計	一般会計	○	○	○	官 庁 会 計	
		法非適用特別会計	土地取得特別会計	○	○	○		
	公 営 事 業 会 計	法非適用特別会計	国民健康保険特別会計	○	○	○		
			下水道事業特別会計	○	○	○		
			介護保険特別会計	○	○	○		
			後期高齢者医療特別会計	○	○	○		
	法適用特別会計	水道事業会計			○	○		
		病院事業会計			○	○		
	連結 財務 書類	連結 団 体	独立行政法人	(該当無し)				
			一部事務組合	小笠老人ホーム施設組合				
東遠広域施設組合							○	
掛川市・菊川市衛生施設組合							○	
中東遠看護専門学校組合							○	
東遠地区聖苑組合							○	
東遠学園組合							○	
牧之原市・菊川市学校組合							○	
静岡県市町総合事務組合							○	
東遠工業用水道企業団							○	
静岡県大井川広域水道企業団							○	
静岡地方税滞納整理機構						○		
広域連合			静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)				○	
			静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)				○	
地方三公社	菊川市土地開発公社				○			
第三セクター (商法法人)	有限会社菊川生活環境センター				○			

【用語解説】

※普通会計

各地方公共団体の基準による統計上の会計区分を設定して各地方公共団体の比較ができるようにしたもので、本市では一般会計（市の行政運営の基本的な事業(福祉や教育・消防など住民に広く行われる事業)を経理する会計）に土地取得特別会計を加えたものです。

※法適用特別会計

地方公営企業法の全部または一部を適用している公営企業の特別会計です。

※一部事務組合・広域連合

ともに市町村の事務の一部を共同処理するために設立された組織です。

広域連合は、広域にわたり処理することが適当な事務を総合的かつ計画的に処理するために設けられるものです。国や県から直接権限委譲を受けることが可能などの点において、一部事務組合に比べ組織する市町村から独立した性格の強い組織となっています。

※地方三公社

地方自治体が全額出資して設立した土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社の三法人です。土地開発公社は、公共用地の先行取得等を目的として設立されている組織です。

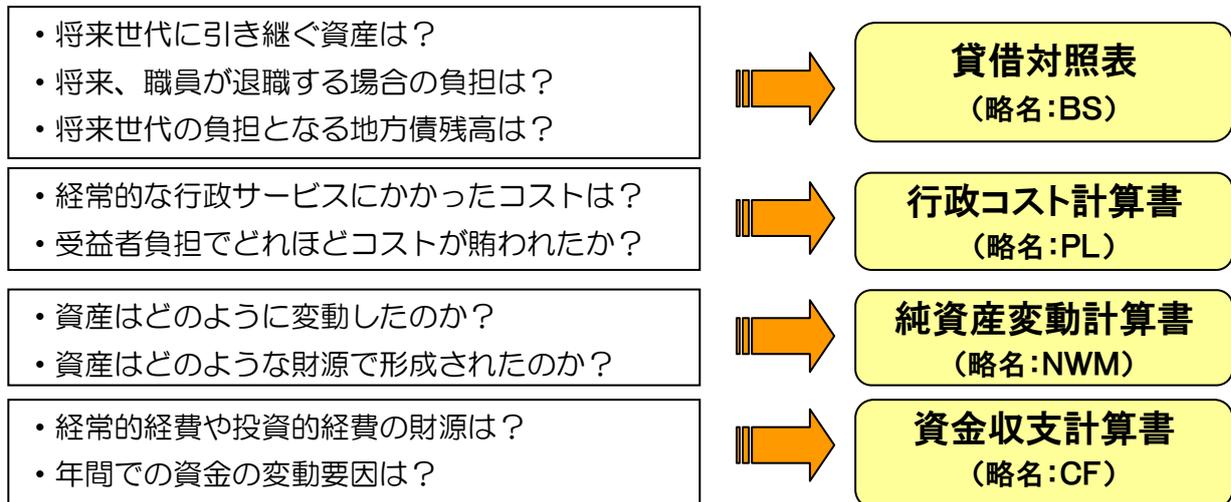
※第三セクター

地方公共団体が、民間と合同で出資、経営する企業のことです。有限会社菊川生活環境センターは、菊川市が75%を出資しています。

○ 財務書類4表からどんなことがわかるのか

☆現金収支に着目した現金主義・単式簿記の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分です。

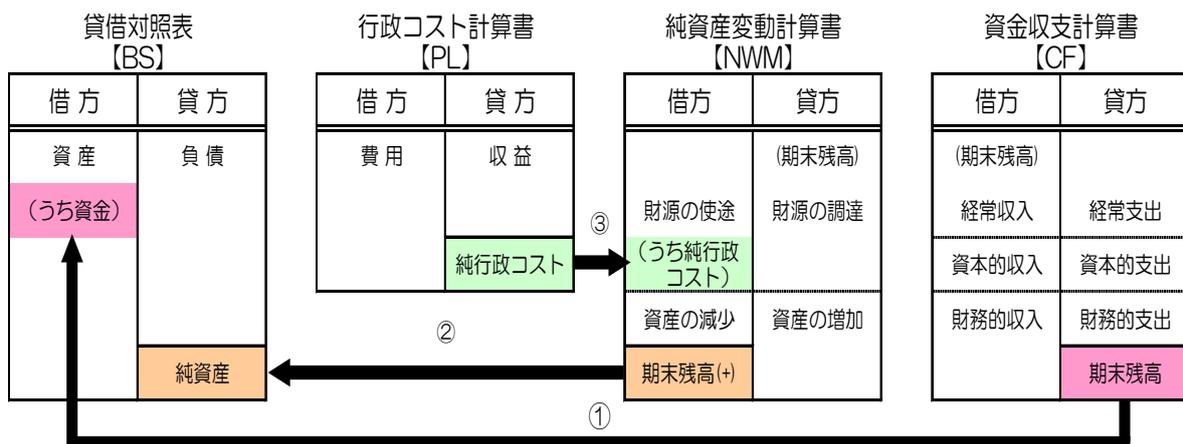
◆ しかし、見えにくいコスト等（資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するためのコスト）も存在するので……**財務書類4表で現金主義を補完**



(参考/略名の正式名称)

BS : Balance Sheet PL : Profit and Loss statement
NWM : Net Worth Matrix CF : Cash Flow statement

○ 基準モデル 財務書類4表の関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額であるが、これは、純資産変動計算書の財源使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応する。

Ⅱ 財務書類4表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表（平成26年3月31日現在）

単位：百万円

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	7,899	11,722	12,065	1. 流動負債	3,258	4,662	5,108
資金	679	1,946	2,503	引当金（賞与引当金）	172	310	326
金融資産（資金を除く）	7,220	9,776	9,562	公債（短期）	1,812	2,707	3,093
債権	540	1,652	1,739	その他の流動負債	1,274	1,645	1,689
有価証券	10	10	10	2. 非流動負債	20,217	33,649	36,714
投資等（出資金等）	6,670	8,114	7,813	引当金（退職給付引当金等）	2,838	4,287	4,484
2. 非金融資産	85,808	111,309	122,759	公債	17,096	29,078	31,848
事業用資産（庁舎、学校等）	32,804	39,428	42,237	その他の非流動負債	283	284	382
有形固定資産	32,426	39,014	41,817	負債合計	23,475	38,311	41,822
土地	15,592	17,769	17,863	【純資産の部】	普通会計	単体	連結
建物	15,880	19,063	21,744	純資産合計	70,232	84,720	93,002
その他の有形固定資産	954	2,182	2,210				
無形固定資産	306	314	317				
棚卸資産	72	100	103				
インフラ資産（道路、公園等）	53,004	71,678	80,319				
繰延資産	0	203	203				
資産合計	93,707	123,031	134,824	負債・純資産合計	93,707	123,031	134,824

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシート（略称：BS）とも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

借方（左側）には、土地、建物などの今までに形成された市の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

※用語の解説は6頁参照

《主な区分》

資 産	庁舎、学校、道路、公園等の土地や建物の財産、現在保有する現金等、将来の資金流入をもたらすもの（債権、未収金など）
負 債	市債（借入金）や職員の退職金など、地方公共団体から資金流出をもたらすもので、将来の世代が負担するもの
純資産	資産と負債の差額で、これまでの世代が負担してきた財産

貸借対照表（連結財務書類）【平成25年度、平成24年度の比較】

単位：百万円

【資産の部】	H 25	H 24	差額	【負債の部】	H 25	H 24	差額
1. 金融資産	12,065	11,663	402	1. 流動負債	5,108	5,136	▲ 28
資金	2,503	2,572	▲ 69	引当金（賞与引当金）	326	315	11
金融資産（資金を除く）	9,562	9,091	471	公債（短期）	3,093	3,071	22
債権	1,739	1,708	31	その他の流動負債	1,689	1,750	▲ 61
有価証券	10	10	0	2. 非流動負債	36,714	37,092	▲ 378
投資等（出資金等）	7,813	7,373	440	引当金（退職給付引当金等）	4,484	4,646	▲ 162
2. 非金融資産	122,759	123,634	▲ 875	公債	31,848	32,013	▲ 165
事業用資産（庁舎、学校等）	42,237	41,480	757	その他の非流動負債	382	433	▲ 51
有形固定資産	41,817	41,002	815	負債合計	41,822	42,228	▲ 406
土地	17,863	18,184	▲ 321	【純資産の部】	連結	H 24	差額
建物	21,744	20,074	1,670	純資産合計	93,002	93,069	▲ 67
その他の有形固定資産	2,210	2,742	▲ 532				
無形固定資産	317	383	▲ 66				
棚卸資産	103	95	8				
インフラ資産（道路、公園等）	80,319	81,928	▲ 1,609				
繰延資産	203	226	▲ 23				
資産合計	134,824	135,297	▲ 473	負債・純資産合計	134,824	135,297	▲ 473

(2) 貸借対照表の概要【連結ベース】

資産は1,348億円で、このうち純資産である930億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいます。負債である418億円については、現在及び将来の世代が負担していくこととなります。平成24年度に比べ、資産の5億円減少の主な要因は、土地の評価額の減による減額です。一方、負債の4億円減少は、長期の起債を抑制しているための公債の減少によるものです。

資産の約9割を占めるのが、非金融資産1,228億円で、うち道路、公園などのインフラ資産が803億円、庁舎・学校などの事業用資産が422億円となっています。このうち、建物の資産額が大きく増加しているのは、おおぞら幼保園・消防庁舎の新築、本庁舎空調設備の更新によるものです。また、減額の主な要因は減価償却費です。

【市民一人当たりの貸借対照表】

単位：千円

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	165	245	253	1. 流動負債	68	98	107
資金	14	41	52	引当金（賞与引当金）	4	6	7
金融資産（資金を除く）	151	205	200	公債（短期）	38	57	65
債権	11	35	36	その他の流動負債	27	34	35
有価証券	0	0	0	2. 非流動負債	423	705	769
投資等（出資金等）	140	170	164	引当金（退職給付引当金等）	59	90	94
2. 非金融資産	1,797	2,331	2,570	公債	358	609	667
事業用資産（庁舎、学校等）	687	826	884	その他の非流動負債	6	6	8
有形固定資産	679	817	876	負債合計	492	802	876
土地	326	372	374	【純資産の部】	普通会計	単体	連結
建物	333	399	455	純資産合計	1,471	1,774	1,947
その他の有形固定資産	20	46	46				
無形固定資産	6	7	7				
棚卸資産	2	2	2				
インフラ資産（道路、公園等）	1,110	1,501	1,682				
繰延資産	0	4	4				
資産合計	1,962	2,576	2,823	負債・純資産合計	1,962	2,576	2,823

(3) 用語解説

資金：窓口対応の現金や普通預金など

債権：未収金（税等）や貸付金などの将来回収して資金となるもの

投資等：出資金、出えん金（公益法人拠出金）、基金、積立金など

棚卸資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外のもの

（庁舎、学校、文化施設、市営住宅、体育館、福祉施設など）

インフラ資産：社会基盤となる資産（道路、橋、公園、上下水道施設、消防施設など）

流動負債：1年以内に償還する市債（借入金）などの負債

非流動負債：平成26年度以降に償還すべき市債などの負債

流動負債の引当金：基準日において、次回の賞与として職員に払わなければならない額

非流動負債の引当金：退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額など

公債：市が資産形成する時などに発行する市債（借入金）

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

単位：百万円

【経常費用】	普通会計	単体	連結
1. 経常業務費用	7,478	13,922	15,114
①人件費	3,113	6,120	7,023
②物件費	2,005	4,059	3,908
③経費	2,074	2,938	3,261
④業務関連費用	286	805	922
2. 移転支出	6,262	12,059	13,916
①他会計への移転支出	1,079	0	0
②補助費等移転支出	2,348	2,329	4,127
③社会保障関係費等移転支出	1,947	9,702	9,703
④その他の移転支出	888	28	86
経常費用合計（総行政コスト）	13,740	25,981	29,030
【経常収益】	普通会計	単体	連結
1. 経常業務収益	659	6,266	6,359
①業務収益	461	6,011	6,068
②業務関連収益	198	255	291
経常収益合計	659	6,266	6,359
【少数株主利益】	0	0	0
純経常費用（純行政コスト）	▲ 13,081	▲ 19,715	▲ 22,671

※用語の解説は9頁参照

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを把握するものであるに対し、行政コスト計算書は、利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに対してどれだけの収入があり、経費がいくらかかっているかを作成するものといえます。

《主な区分》

経常費用	行政活動に要した経費
経常収益	使用料、手数料、受取利息など

行政コスト計算書（連結財務書類）【平成25年度、平成24年度の比較】

単位：百万円

【経常費用】	H25	H24	差額
1. 経常業務費用	15,114	16,358	▲ 1,244
①人件費	7,023	7,372	▲ 349
②物件費	3,908	4,204	▲ 296
③経費	3,261	2,609	652
④業務関連費用	922	2,173	▲ 1,251
2. 移転支出	13,916	13,760	156
①他会計への移転支出	0	0	0
②補助費等移転支出	4,127	4,296	▲ 169
③社会保障関係費等移転支出	9,703	9,411	292
④その他の移転支出	86	53	33
経常費用合計（総行政コスト）	29,030	30,118	▲ 1,088
【経常収益】	H25	H24	差額
1. 経常業務収益	6,359	7,091	▲ 732
①業務収益	6,068	5,855	213
②業務関連収益	291	1,236	▲ 945
経常収益合計	6,359	7,091	▲ 732
【少数株主利益】	0	3	▲ 3
純経常費用（純行政コスト）	▲ 22,671	▲ 23,030	359

(2) 行政コスト計算書の概要【連結ベース】

平成25年度の当市の経常費用（総行政コスト）は総額290億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は64億円となりました。

経常業務費用151億円、移転支出は139億円と経常業務費用が移転支出を上回っており、経常業務費用が総行政コストの52.1パーセントを占めています。

また、経常費用全体の中で最も割合が大きいのは、生活保護費や福祉手当などの「社会保障関連移転支出」で、総額97億円（総行政コストの33.4%。H24比較+2.2ポイント）となっており、次が職員給与などの「人件費」で70億円（同24.2%。H24比較▲0.3ポイント）でした。

なお、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常費用（純行政コスト）は227億円であり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

【市民一人当たりの行政コスト計算書】

単位：千円

【経常費用】	普通会計	単体	連結
1. 経常業務費用	157	292	316
①人件費	65	128	147
②物件費	42	85	82
③経費	43	62	68
④業務関連費用	6	17	19
2. 移転支出	131	253	291
①他会計への移転支出	23	0	0
②補助費等移転支出	49	49	86
③社会保障関係費等移転支出	41	203	203
④その他の移転支出	19	1	2
経常費用合計（総行政コスト）	288	544	608
【経常収益】	普通会計	単体	連結
1. 経常業務収益	14	131	133
①業務収益	10	126	127
②業務関連収益	4	5	6
経常収益合計	14	131	133
【少数株主利益】	0	0	0
純経常費用（純行政コスト）	▲ 274	▲ 413	▲ 475

(3) 用語解説

人件費：議員報酬、職員給料、賞与引当金繰入（当年度引当金増加額分）、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入れた額）など

物件費：行政サービスを行うために必要な消耗品費、備品購入費、維持補修費や事業用資産の減価償却費（資産価値の減少額）など

経費：業務費、委託費など

業務関連費用：公債費利払分、債務者からの返済がないことが確定又は返済の可能性が低いものとして見積もった貸倒引当金繰入等

他会計への移転支出：普通会計及び特別会計の単体会計内の移転支出をいい、純資産変動計算書の「他会計への移転支出」と相殺消去されるため、単体・連結での金額はゼロとなる

補助費等移転支出：政策目的による補助金等の支出

社会保障関係移転支出：児童手当の支給や高齢者障害者への援護措置、生活保護費等の福祉的な経費

業務収益：地方公共団体がサービスを提供する場合にその対価として徴収する使用料・手数料や公営事業会計等の営業収益など

業務関連収益：有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息、資産売却収益など

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

単位：百万円

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	70,542	84,795	93,069
I. 財源変動の部	▲ 376	359	734
1. 財源の使途	▲ 18,272	▲ 26,358	▲ 29,698
①純経常費用への財源措置	▲ 13,081	▲ 19,715	▲ 22,671
②固定資産形成への財源措置	▲ 2,504	▲ 3,013	▲ 3,226
③長期金融資産形成への財源措置	▲ 1,151	▲ 1,409	▲ 1,472
④その他の財源使途	▲ 1,536	▲ 2,221	▲ 2,329
2. 財源の調達	17,896	26,717	30,432
①税収	7,924	7,924	7,924
②社会保険料	0	2,153	2,153
③移転収入	7,004	12,149	15,380
④その他の財源の調達	2,968	4,491	4,975
II. 資産形成充当財源変動の部	▲ 18	▲ 546	▲ 622
1. 固定資産の変動	▲ 117	▲ 711	▲ 713
2. 長期金融資産の変動	726	792	718
3. 評価・換算差額等の変動	▲ 627	▲ 627	▲ 627
III. 少数株主持分変動の部	0	0	0
IV. その他の純資産変動の部	84	112	112
当期変動額合計	▲ 310	▲ 75	224
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	▲ 291
期末純資産残高	70,232	84,720	93,002

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を備蓄したことを意味するもので、将来世代の負担は軽減されたといえます。

《主な区分》

財源変動の部	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表しています
資産形成充当財源変動の部	財源を将来の世代が利用可能な固定資産等にどの程度使ったかを表しています
少数株主持分変動の部	連結対象法人株式等の取得及び売却による増減などを表しています
その他の純資産変動の部	上記3部門以外の変動を表します

(2) 純資産変動計算書の概要【連結ベース】

平成25年度の純資産の前期末残高の931億円に対し、当期変動額は+3億円となりました。これに年度間の一部事務組合負担金の負担割合変更に伴う調整額を加えると、平成25年度期末純資産残高は930億円であり、全体で1億円の純資産の減少が生じました。

内訳をみると、財源の使途のうち、経常費用に223億円を費消し、47億円を資産形成（固定資産+長期金融資産）に充てています。

財源変動の面から見ると、当期は、公債《市債》以外で304億円の財源を調達し、公債《市債》による調達資金を含め、297億円を純経常費用や固定資産形成のために使用したということになります。

また、補足資料「平成25年度財務書類4表及び付属明細書」14頁からは、

- ① 資産形成充当財源として、固定資産の減価償却費・直接資本減耗相当額は39億円であり、貸借対照表における固定資産の償却資産は821億円（後述の※欄参照）であることから、減価償却費・直接資本減耗相当額の償却資産に対する割合は約5%となっている。
- ② 資産は、190億円の増加（Ⅱ.1.②+2.②+3.②）に対し、196億円の減少（Ⅱ.1.①+2.①+3.①）が生じている。

ということが分かります。

※貸借対照表（補足資料11頁）における償却資産の内訳

2. 非金融資産

事業用資産

有形固定資産	H25	H24
建物	217億円	[200億円]
工作物	9億円	[8億円]
機械器具	10億円	[11億円]
物品	2億円	[2億円]
その他の有形固定資産	1億円	[1億円]

無形固定資産

ソフトウェア	0.1億円	[0.2億円]
その他の無形固定資産	3億円	[4億円]

インフラ資産

公共用財産施設	534億円	[547億円]
その他の公共用財産	45億円	[49億円]

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

単位：百万円

	普通会計	単体	連結
期首資金残高	822	2,090	2,572
I. 経常的収支	3,210	4,866	5,426
1. 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等)	12,339	23,548	26,298
2. 経常的収入 (税収入、国県補助金、使用料・手数料等)	15,549	28,414	31,724
II. 資本的収支	▲ 3,119	▲ 3,835	▲ 3,951
1. 資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	4,023	4,852	5,124
2. 資本的収入 (資産売却収入、貸付金元利収入等)	904	1,017	1,173
I + II 基礎的財政収支【プライマリーバランス】	91	1,031	1,475
III. 財務的収支	▲ 234	▲ 1,175	▲ 1,549
1. 財務的支出 (公債元金・利子償還金等)	2,287	3,421	3,881
2. 財務的収入 (公債発行収入等)	2,053	2,246	2,332
当期資金収支額	▲ 143	▲ 144	▲ 74
IV. 経費負担割合変更に伴う差額	0	0	5
期末資金残高	679	1,946	2,503

資金収支計算書は、単年度の資金の収支をあらわし、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出をあらわしています。資本的収支は、資産形成に関する収入と支出をいいます。財務的収支とは、市債等の借入や償還に関する支出をいいます。

経常的収支＋資本的支出＝基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字であることが望ましいとされています。

《主な区分》

経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入・支出されるもの
資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入・支出など
財務的収支	市債（公債）、借入金などの収入・支出など

(2) 資金収支計算書の概要【連結ベース】

経常的収支は、54億円の黒字となりました。

一方、資本的収支はマイナス40億円、財務的収支はマイナス15億円で、公債返済のうち6億円が利払い分（36頁参照）です。資本的収支がゼロに近いほど資産形成が少ないことを示し、財務的収支がマイナスになると市債の発行より公債費償還額の方が多いいことを示します。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は15億円の黒字となりました。

以上により当期の資金収支は、全体として0.7億円のマイナスとなりました。